

令和元年度
鹿部町
財務書類作成報告書



—目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 地方公会計制度導入の目的	1
(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 令和元年度 鹿部町 財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 令和元年度 鹿部町 財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

1. 地方公会計の概要

(1) 地方公会計制度導入の目的

地方公共団体の会計制度は、地方自治法等により、その調整方法や処理方法が規定されています。これらは、民間企業で採用されている「発生主義会計」に対して、「現金主義会計」と呼ばれ、現金の収入と支出の記録に重点を置いたものとなっています。

しかし、現金主義会計だけでは、地方公共団体の資産や債務の実態をつかみにくいことから、発生主義的な考え方を取り入れた決算資料の作成が求められていました。

■地方公会計の目的

- 「発生主義・複式簿記」といった企業会計的要素を取り込むことにより、資産・負債などのストック情報が把握できる。
- 現金主義の会計制度では見えにくいコストを把握し、自治体の財政状況等をわかりやすく開示できる。
- 資産・債務の適正管理や有効活用といった、中・長期的な視点に立った自治体経営の強化が可能になる。

(2) 官庁会計と地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

(3) 民間の企業会計と公会計の違い

地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すこととなります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての自治体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。当報告書については、全体会計までの数値報告となります。

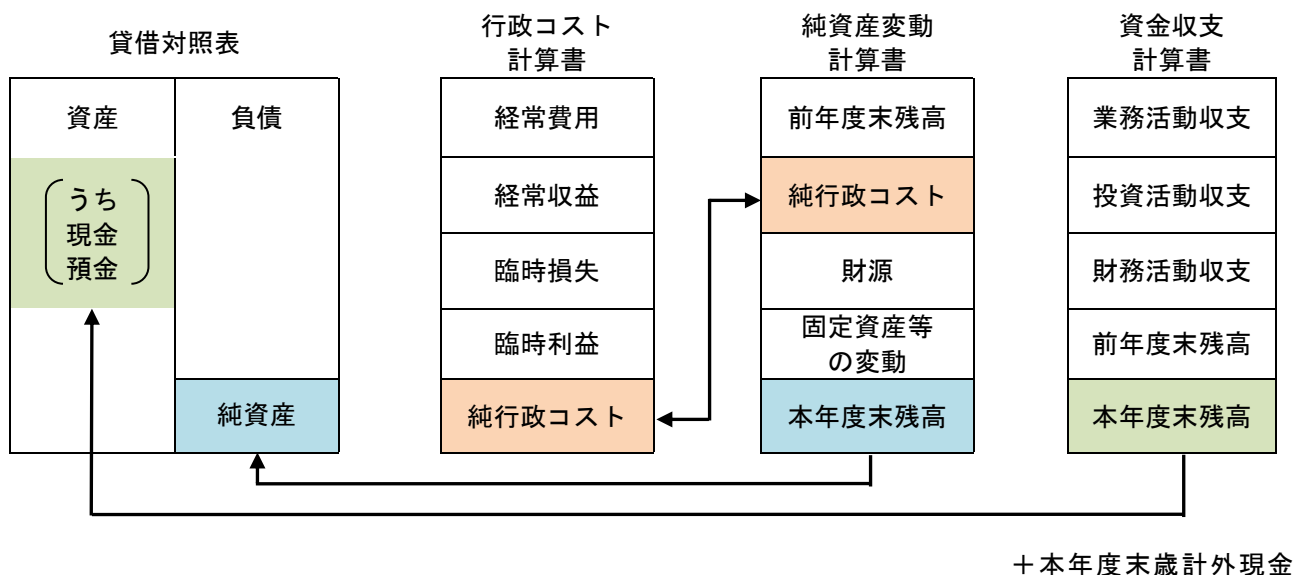
■鹿部町おける財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計
一部事務組合等	渡島・桧山地方税滞納整理機構 南渡島消防事務組合 渡島廃棄物処理広域連合	国保会計	
		介護会計（保険事業勘定）	
		介護会計（サービス事業勘定）	
		後期高齢者会計	
		水道事業会計	
		北海道後期高齢者医療広域連合	
		北海道市町村職員退職手当組合	
	北海道市町村総合事務組合		
	北海道町村議会議員公務災害補償等組合		
	北海道市町村備荒資金組合		

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

2. 令和元年度 鹿部町財務書類 実数分析

(1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、公営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は鹿部町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

(1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

(2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

(3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 令和元年度貸借対照表（単位：千円）

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
【資産の部】			【負債の部】		
固定資産	11,622,999	13,052,568	固定負債	2,334,434	2,821,602
有形固定資産	10,009,838	11,299,324	地方債等	1,965,674	2,075,536
事業用資産	7,868,078	7,868,078	長期未払金		
土地	2,926,398	2,926,398	退職手当引当金	368,760	368,760
立木竹	892,345	892,345	損失補償等引当金		
建物	10,215,273	10,215,273	その他		377,307
建物減価償却累計額	△6,282,257	△6,282,257	流動負債	282,588	331,627
工作物	119,787	119,787	1年内償還予定地方債等	242,902	273,191
工作物減価償却累計額	△34,719	△34,719	未払金		17,567
船舶	6,221	6,221	未払費用		
船舶減価償却累計額	△5,002	△5,002	前受金		
浮標等			前受収益		
浮標等減価償却累計額			賞与等引当金	39,686	40,868
航空機			預り金		
航空機減価償却累計額			その他		
その他			負債合計	2,617,022	3,153,229
その他減価償却累計額			【純資産の部】		
建設仮勘定	30,032	30,032	固定資産等形成分	12,269,444	13,699,013
インフラ資産	2,047,384	3,115,580	余剰分(不足分)	△2,597,130	△2,922,996
土地	548,876	552,840	他団体出資等分		
建物	117,086	158,650	純資産合計	9,672,314	10,776,017
建物減価償却累計額	△71,495	△94,240			
工作物	3,122,774	5,003,391			
工作物減価償却累計額	△1,669,857	△2,505,061			
その他					
その他減価償却累計額					
建設仮勘定					
物品	565,529	998,781			
物品減価償却累計額	△471,154	△683,115			
無形固定資産	46,905	48,210			
ソフトウェア	46,905	48,049			
その他		161			
投資その他の資産	1,566,257	1,705,034			
投資及び出資金	37,463	37,463			
有価証券	383	383			
出資金	37,080	37,080			
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権	36,023	91,033			
長期貸付金	△12,816	△12,816			
基金	1,507,511	1,593,876			
減債基金	391,093	391,093			
その他	1,116,418	1,202,783			
その他					
徴収不能引当金	△1,924	△4,522			
流動資産	666,337	876,678			
現金預金	278	177,312			
資金	278	177,312			
歳計外現金					
未収金	19,693	52,844			
短期貸付金					
基金	646,445	646,445			
財政調整基金	646,445	646,445			
減債基金					
棚卸資産		157			
その他					
徴収不能引当金	△79	△79			
繰延資産					
資産合計	12,289,336	13,929,246	負債及び純資産合計	12,289,336	13,929,246

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

これまでに一般会計等においては約 122 億 89 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 96 億 72 百万円（78.7%）については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 26 億 17 百万円（21.3%）については、将来の世代が負担していくこととなります。同様に、全体会計では資産は約 139 億 29 百万円、純資産は約 107 億 76 百万円（77.4%）、負債は約 31 億 53 百万円（22.6%）となっています。

② 貸借対照表前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【資産の部】						
固定資産	11,756,817	11,622,999	98.9%	13,170,107	13,052,568	99.1%
有形固定資産	10,172,279	10,009,838	98.4%	11,476,969	11,299,324	98.5%
事業用資産	7,987,596	7,868,078	98.5%	7,987,596	7,868,078	98.5%
土地	2,926,398	2,926,398	100.0%	2,926,398	2,926,398	100.0%
立木竹	892,345	892,345	100.0%	892,345	892,345	100.0%
建物	10,111,530	10,215,273	101.0%	10,111,530	10,215,273	101.0%
建物減価償却累計額	△6,061,089	△6,282,257	103.6%	△6,061,089	△6,282,257	103.6%
工作物	118,269	119,787	101.3%	118,269	119,787	101.3%
工作物減価償却累計額	△31,525	△34,719	110.1%	△31,525	△34,719	110.1%
船舶	6,221	6,221	100.0%	6,221	6,221	100.0%
船舶減価償却累計額	△4,585	△5,002	109.1%	△4,585	△5,002	109.1%
浮標等			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-
航空機			-			-
航空機減価償却累計額			-			-
その他			-			-
その他減価償却累計額			-			-
建設仮勘定	30,032	30,032	100.0%	30,032	30,032	100.0%
インフラ資産	2,076,964	2,047,384	98.6%	3,375,870	3,115,580	92.3%
土地	548,876	548,876	100.0%	552,840	552,840	100.0%
建物	117,086	117,086	100.0%	158,650	158,650	100.0%
建物減価償却累計額	△68,610	△71,495	104.2%	△90,621	△94,240	104.0%
工作物	3,096,552	3,122,774	100.8%	4,977,169	5,003,391	100.5%
工作物減価償却累計額	△1,616,941	△1,669,857	103.3%	△2,428,602	△2,505,061	103.1%
その他			-	406,385		0.0%
その他減価償却累計額			-	△200,082		0.0%
建設仮勘定			-	131		0.0%
物品	551,753	565,529	102.5%	562,428	998,781	177.6%
物品減価償却累計額	△444,033	△471,154	106.1%	△448,925	△683,115	152.2%
無形固定資産	61,728	46,905	76.0%	61,889	48,210	77.9%
ソフトウェア	61,728	46,905	76.0%	61,728	48,049	77.8%
その他			-	161	161	100.0%
投資その他の資産	1,522,810	1,566,257	102.9%	1,631,249	1,705,034	104.5%
投資及び出資金	37,663	37,463	99.5%	37,663	37,463	99.5%
有価証券	583	383	65.7%	583	383	65.7%
出資金	37,080	37,080	100.0%	37,080	37,080	100.0%
その他			-			-
投資損失引当金			-			-
長期延滞債権	37,998	36,023	94.8%	95,499	91,033	95.3%
長期貸付金		△12,816	-		△12,816	-
基金	1,448,943	1,507,511	104.0%	1,502,561	1,593,876	106.1%
減債基金	390,996	391,093	100.0%	390,996	391,093	100.0%
その他	1,057,947	1,116,418	105.5%	1,111,565	1,202,783	108.2%
その他			-			-
徴収不能引当金	△1,794	△1,924	107.2%	△4,474	△4,522	101.1%
流動資産	668,635	666,337	99.7%	859,931	876,678	101.9%
現金預金	3,962	278	7.0%	172,329	177,312	102.9%
資金	3,962	278	7.0%	172,329	177,312	102.9%
歳計外現金			-			-
未収金	18,444	19,693	106.8%	41,217	52,844	128.2%
短期貸付金			-			-
基金	646,292	646,445	100.0%	646,292	646,445	100.0%
財政調整基金	646,292	646,445	100.0%	646,292	646,445	100.0%
減債基金			-			-
棚卸資産			-	157	157	100.0%
その他			-			-
徴収不能引当金	△63	△79	125.4%	△63	△79	125.4%
繰延資産			-			-
資産合計	12,425,453	12,289,336	98.9%	14,030,038	13,929,246	99.3%

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【負債の部】						
固定負債	2,370,705	2,334,434	98.5%	2,899,029	2,821,602	97.3%
地方債等	2,025,990	1,965,674	97.0%	2,166,141	2,075,536	95.8%
長期未払金			-			-
退職手当引当金	344,715	368,760	107.0%	344,715	368,760	107.0%
損失補償等引当金			-			-
その他			-	388,174	377,307	97.2%
流動負債	289,942	282,588	97.5%	324,372	331,627	102.2%
1年内償還予定地方債等	251,617	242,902	96.5%	280,616	273,191	97.4%
未払金			-	4,214	17,567	416.9%
未払費用			-			-
前受金			-			-
前受収益			-			-
賞与等引当金	38,325	39,686	103.6%	39,543	40,868	103.4%
預り金			-			-
その他			-			-
負債合計	2,660,647	2,617,022	98.4%	3,223,402	3,153,229	97.8%
【純資産の部】			-			-
固定資産等形成分	12,403,109	12,269,444	98.9%	13,816,399	13,699,013	99.2%
余剰分(不足分)	△2,638,304	△2,597,130	98.4%	△3,009,763	△2,922,996	97.1%
他団体出資等分			-			-
純資産合計	9,764,806	9,672,314	99.1%	10,806,636	10,776,017	99.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約1億36百万円(1.1%)の減少、純資産は約92百万円(0.9%)の減少、負債は約44百万円(1.6%)の減少となりました。全体会計では資産は約1億1百万円(0.7%)の減少、純資産は約31百万円(0.3%)の減少、負債は約70百万円(2.2%)の減少となりました。

③令和元年度鹿部町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、鹿部町が保有している資産状況についてみていきますが、単に鹿部町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

令和元年度分を公表している自治体は限定されるため、平成30年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

これまでの住民ニーズに対応した行政需要により、どのような資産が構成されたのかを計るとともに、他団体との比較により、鹿部町における資産形成の特徴が把握可能となります。

鹿部町における資産の構成を見ると、事業用資産が64.0%、インフラ資産が16.7%となっており、前年度と比較して事業用資産が0.3ポイント低下、インフラ資産はほぼ同率です。増加は公共施設の投資、減少は減価償却に伴う資産の老朽化が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較

※（一社）地方公会計研究センター調（平成30年度）北海道内人口規模別平均

【参考】

単位：千円

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 5千人未満 (48団体)	人口 5千～1万人 (23団体)	人口 1～1.5万人 (6団体)	人口 1.5～3万人 (18団体)	人口 3～5万人 (6団体)	人口 5～10万人 (3団体)
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
有形固定資産	10,172,279	10,009,838	△162,441	28,787,454	40,722,378	37,177,364	50,207,479	86,584,265	125,997,770
事業用資産	7,987,596	7,868,078	△119,518	12,588,759	15,020,172	13,749,089	21,468,564	51,349,329	70,870,973
インフラ資産	2,076,964	2,047,384	△29,579	13,106,847	22,133,069	20,749,650	26,467,909	41,401,865	66,861,589
物品	107,720	94,375	△13,344	92,913	81,444,756	74,354,729	100,414,958	173,168,530	251,995,539
無形固定資産	61,728	46,905	△14,824	30,707	31,544	29,653	32,258	68,857	87,010
投資その他の資産	1,522,810	1,566,257	43,446	2,797,523	3,249,809	2,466,890	2,981,949	5,336,264	11,142,374
流動資産	668,635	666,337	△2,298	1,265,547	1,561,361	1,102,907	1,496,435	2,233,849	3,738,344
資産合計	12,425,453	12,289,336	△136,117	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
項目(資産合計に対する構成比)	鹿部町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
有形固定資産	81.9%	81.5%	99.5%	95.8%	96.3%	97.1%	97.1%	97.5%	97.1%
事業用資産	64.3%	64.0%	99.6%	41.9%	35.5%	35.9%	41.5%	57.8%	54.6%
インフラ資産	16.7%	16.7%	99.7%	43.6%	52.3%	54.2%	51.2%	46.6%	51.5%
物品	0.9%	0.8%	88.6%	0.3%	192.6%	194.2%	194.2%	195.0%	194.2%
無形固定資産	0.5%	0.4%	100.0%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%	0.1%
投資その他の資産	12.3%	12.7%	104.0%	9.3%	7.7%	6.4%	5.8%	6.0%	8.6%
流動資産	5.4%	5.4%	100.8%	4.2%	3.7%	2.9%	2.9%	2.5%	2.9%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

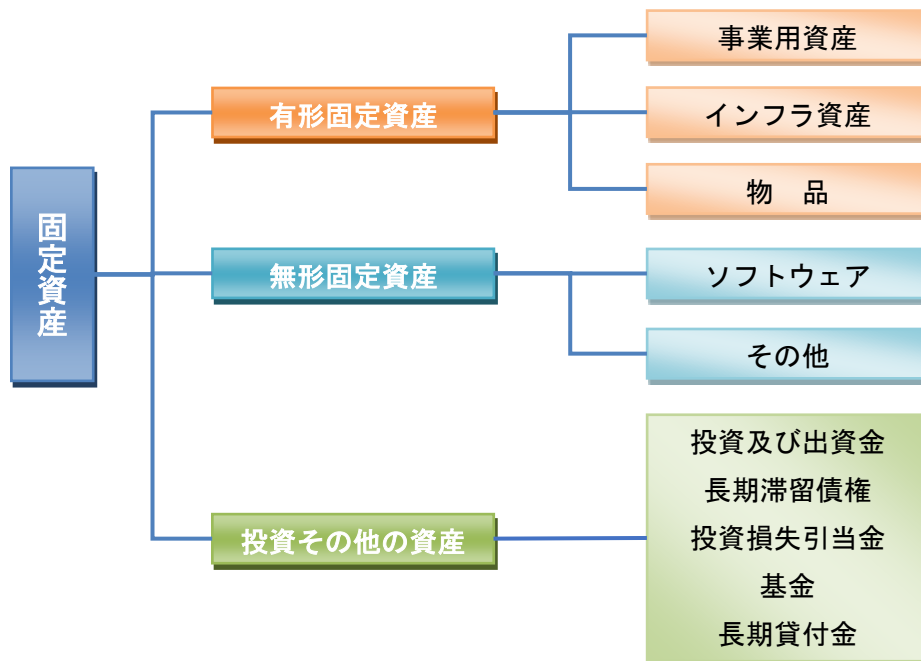
【参考：地方公会計における資産】

■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

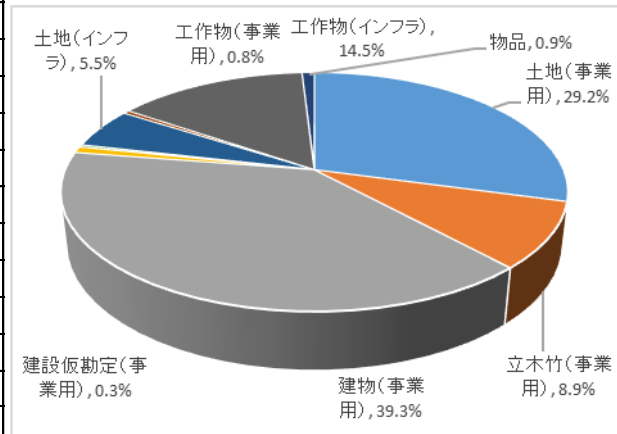


□) 有形固定資産の状況

これまでに鹿部町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	2,926,398	29.2%
立木竹(事業用)	892,345	8.9%
建物(事業用)	3,933,015	39.3%
工作物(事業用)	85,069	0.8%
船舶(事業用)	1,219	0.0%
建設仮勘定(事業用)	30,032	0.3%
土地(インフラ)	548,876	5.5%
建物(インフラ)	45,591	0.5%
工作物(インフラ)	1,452,917	14.5%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	94,375	0.9%
合計	10,009,838	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行った資産は建物(事業用)の39.3%、次いで土地(事業用)の29.2%となります。

八) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

鹿部町においては、60.3%と他団体と比較すると低い水準です。前年度より1.5ポイント上昇しています。ちなみに事業用資産は61.1%、インフラ資産は53.7%となっています。

■資産老朽化比率

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
償却資産取得価額合計	14,001,412	14,146,671	145,258	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
減価償却累計額	8,226,783	8,534,483	307,700	29,772,084	55,707,372	50,137,163	63,950,785	82,742,601	96,618,458
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	58.8%	60.3%	102.7%	62.6%	64.3%	62.3%	63.3%	57.2%	57.5%
【参考】事業用資産	59.6%	61.1%	102.5%	-	-	-	-	-	-
【参考】インフラ資産	52.4%	53.7%	102.5%	-	-	-	-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④令和元年度鹿部町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

鹿部町の純資産比率は 78.7%で他団体と比較すると高い水準です。前年度と比較すると 0.1 ポイント上昇しています。

■純資産比率の状況

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千~1万人	1~1.5万人	1.5~3万人	3~5万人	5~10万人
資産合計	12,425,453	12,289,336	△136,117	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
負債合計	2,660,647	2,617,022	△43,625	6,570,404	10,309,492	13,379,171	14,462,090	25,903,159	44,566,044
純資産合計	9,764,806	9,672,314	△92,492	23,482,597	31,974,247	24,901,100	37,241,825	62,914,955	85,170,070
純資産比率	78.6%	78.7%	100.1%	78.1%	75.6%	65.0%	72.0%	70.8%	65.6%
負債比率	21.4%	21.3%	99.4%	21.9%	24.4%	35.0%	28.0%	29.2%	34.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較を行います。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、鹿部町は 18.0%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準です。

■参考:資産合計対地方債割合

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口	人口	人口	人口	人口	人口
	H30年度	R元年度		5千人未満	5千~1万人	1~1.5万人	1.5~3万人	3~5万人	5~10万人
資産合計	12,425,453	12,289,336	△136,117	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
地方債残高	2,277,607	2,208,576	△69,031	5,293,591	8,419,992	10,473,408	11,525,924	20,453,311	37,155,379
資産合計対地方債割合	18.3%	18.0%	98.0%	17.6%	19.9%	27.4%	22.3%	23.0%	28.6%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

◆費用 : 行政サービス提供のために費やしたもの

①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

◆収益 : 直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、自治体が得られるもの

① 令和元年度行政コスト計算書（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	2,857,221	4,024,602
業務費用	1,971,074	2,069,681
人件費	730,788	748,816
職員給与費	553,590	565,213
賞与等引当金繰入額	39,686	40,868
退職手当引当金繰入額	24,045	24,045
その他	113,467	118,690
物件費等	1,208,189	1,279,431
物件費	793,575	823,833
維持補修費	92,091	93,671
減価償却費	322,524	361,927
その他		
その他の業務費用	32,097	41,434
支払利息	18,991	24,416
徴収不能引当金繰入額	146	215
その他	12,960	16,803
移転費用	886,147	1,954,921
補助金等	547,807	1,746,008
社会保障給付	208,086	208,446
他会計への繰出金	129,787	
その他	467	467
経常収益	99,095	193,957
使用料及び手数料	65,286	159,123
その他	33,810	34,834
純経常行政コスト	2,758,126	3,830,645
臨時損失		
災害復旧事業費		
資産除売却損		
投資損失引当金繰入額		
損失補償等引当金繰入額		
その他		
臨時利益	6,474	6,474
資産売却益	6,474	6,474
その他		
純行政コスト	2,751,652	3,824,171

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

令和元年度の行政コスト総額は一般会計等で約28億57百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約99百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約27億58百万円、臨時利益を加えた純行政コストは約27億52百万円となっています。同様に純行政コストは全体会計で約38億24百万円となっています。

②行政コスト計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
経常費用	2,543,609	2,857,221	112.3%	3,694,511	4,024,602	108.9%
業務費用	1,683,488	1,971,074	117.1%	1,814,761	2,069,681	114.0%
人件費	665,106	730,788	109.9%	683,239	748,816	109.6%
職員給与費	521,101	553,590	106.2%	532,761	565,213	106.1%
賞与等引当金繰入額	38,325	39,686	103.6%	39,543	40,868	103.4%
退職手当引当金繰入額		24,045	-		24,045	-
その他	105,680	113,467	107.4%	110,935	118,690	107.0%
物件費等	986,474	1,208,189	122.5%	1,055,018	1,279,431	121.3%
物件費	638,444	793,575	124.3%	664,858	823,833	123.9%
維持補修費	36,474	92,091	252.5%	38,335	93,671	244.4%
減価償却費	307,211	322,524	105.0%	347,374	361,927	104.2%
その他	4,345		0.0%	4,452		0.0%
その他の業務費用	31,909	32,097	100.6%	76,504	41,434	54.2%
支払利息	22,086	18,991	86.0%	28,657	24,416	85.2%
徴収不能引当金繰入額	△1,672	146	-8.7%	536	215	40.1%
その他	11,495	12,960	112.7%	47,311	16,803	35.5%
移転費用	860,120	886,147	103.0%	1,879,750	1,954,921	104.0%
補助金等	504,570	547,807	108.6%	1,623,291	1,746,008	107.6%
社会保障給付	231,042	208,086	90.1%	231,350	208,446	90.1%
他会計への繰出金	124,092	129,787	104.6%	24,668		0.0%
その他	416	467	112.1%	441	467	105.9%
経常収益	169,074	99,095	58.6%	261,138	193,957	74.3%
使用料及び手数料	85,953	65,286	76.0%	177,342	159,123	89.7%
その他	83,121	33,810	40.7%	83,796	34,834	41.6%
純経常行政コスト	2,374,535	2,758,126	116.2%	3,433,373	3,830,645	111.6%
臨時損失			-			-
災害復旧事業費			-			-
資産除売却損			-			-
投資損失引当金繰入額			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-
その他			-			-
臨時利益	1,235	6,474	524.4%	1,235	6,474	524.4%
資産売却益	1,235	6,474	524.4%	1,235	6,474	524.4%
その他			-			-
純行政コスト	2,373,300	2,751,652	115.9%	3,432,139	3,824,171	111.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、行政コスト総額は一般会計等で約3億14百万円(11.2%)の増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約70百万円(41.4%)減少となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは一般会計等で約3億84百万円(16.2%)増加、臨時利益を加えた純行政コストも約3億78百万円(15.9%)増加となっています。同様に純行政コストは全体会計で約3億92百万円(11.4%)増加となっています。

③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、鹿部町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

鹿部町においては、業務費用が69.0%、移転費用が31.0%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が25.6%、物件費等に42.3%、その他の業務費用が1.1%となっています。

■経常費用の構成割合

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		単位:千円					
				人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
経常費用	2,543,609	2,857,221	313.612	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
業務費用	1,683,488	1,971,074	287.586	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
人件費	665,106	730,788	65.682	872,615	1,283,036	1,359,938	1,851,518	2,721,257	4,274,536
物件費等	986,474	1,208,189	221.715	2,265,947	3,312,405	3,478,023	4,866,301	7,485,516	11,396,242
その他の業務費用	31,909	32,097	189	69,974	171,345	137,853	137,553	354,049	368,305
移転費用	860,120	886,147	26.026	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
項目(経常費用 に対する構成比)	鹿部町		前年比	【参考】					
	H30年度	R元年度		人口 5千人未満	人口 5千~1万人	人口 1~1.5万人	人口 1.5~3万人	人口 3~5万人	人口 5~10万人
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	66.2%	69.0%	104.2%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
人件費	26.1%	25.6%	97.8%	17.5%	17.8%	14.5%	16.0%	13.2%	14.5%
物件費等	38.8%	42.3%	109.0%	45.4%	45.9%	37.1%	42.0%	36.2%	38.5%
その他の業務費用	1.3%	1.1%	89.5%	1.4%	2.4%	1.5%	1.2%	1.7%	1.2%
移転費用	33.8%	31.0%	91.7%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④減価償却費の状況

自治体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。鹿部町における減価償却費の構成割合は11.3%であり、前年度と比較すると0.8ポイント低下しており、人口5千人未満の自治体平均より低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.7%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.7%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況

【参考】

単位:千円

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	H30年度	R元年度							
減価償却費	307,211	322,524	15,313	1,049,192	1,782,049	1,765,031	2,002,760	3,105,147	3,549,765
経常費用	2,543,609	2,857,221	313,612	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
対経常費用 減価償却費割合	12.1%	11.3%	93.5%	21.0%	24.7%	18.8%	17.3%	15.0%	12.0%
償却資産合計	5,836,357	5,659,092	△177,265	47,577,739	86,688,344	80,445,381	101,093,782	144,535,504	168,173,402
対償却資産合計 減価償却費割合	5.3%	5.7%	108.3%	2.2%	2.1%	2.2%	2.0%	2.1%	2.1%
資産合計	12,425,453	12,289,336	△136,117	30,053,000	42,283,739	38,280,271	51,703,914	88,818,114	129,736,114
対資産合計 減価償却費割合	2.5%	2.6%	106.1%	3.5%	4.2%	4.6%	3.9%	3.5%	2.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

自治体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があります、このコストも大きなものになります。

鹿部町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が19.2%、扶助費である社会保障給付が7.3%、他会計の負担分である繰出金が4.5%となっています。

■経常費用に対する移転費用の割合

【参考】

単位:千円

項目(金額:千円)	鹿部町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	R元年度	R元年度							
経常費用	2,543,609	2,857,221	313,612	4,989,825	7,223,446	9,385,142	11,595,282	20,674,361	29,567,912
移転費用	860,120	886,147	26,026	1,781,290	2,456,660	4,409,328	4,739,909	10,113,538	13,528,828
補助金等	504,570	547,807	43,238	1,126,390	1,402,774	2,779,101	2,255,661	3,475,972	5,010,702
社会保障給付	231,042	208,086	△22,957	312,269	492,803	896,927	1,186,924	5,362,019	5,848,766
他会計への繰出金	124,092	129,787	5,695	335,256	548,110	712,179	1,284,067	1,221,711	2,607,183
その他	416	467	51	7,376	12,973	21,121	13,257	53,836	62,177
項目(経常費用 に対する構成比)	鹿部町		前年比	人口 5千人未満	人口 5千～1万人	人口 1～1.5万人	人口 1.5～3万人	人口 3～5万人	人口 5～10万人
	R元年度	R元年度							
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	33.8%	31.0%	91.7%	35.7%	34.0%	47.0%	40.9%	48.9%	45.8%
補助金等	19.8%	19.2%	96.7%	22.6%	19.4%	29.6%	19.5%	16.8%	16.9%
社会保障給付	9.1%	7.3%	80.2%	6.3%	6.8%	9.6%	10.2%	25.9%	19.8%
他会計への繰出金	4.9%	4.5%	93.1%	6.7%	7.6%	7.6%	11.1%	5.9%	8.8%
その他	0.0%	0.0%	99.8%	0.1%	0.2%	0.2%	0.1%	0.3%	0.2%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

(1) 余剰分の計算

① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

② 財源

財源をどのような収入(税込等、国庫補助金)で調達したかを表します。

(2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

① 令和元年度純資産変動計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計	連結会計
前年度末純資産残高	9,764,806	10,806,636	11,140,209
純行政コスト(△)	△2,751,652	△3,824,171	△3,824,171
財源	2,659,160	3,793,552	3,793,552
税収等	2,353,633	2,788,483	2,788,483
国県等補助金	305,526	1,005,069	1,005,069
本年度差額	△92,492	△30,619	△30,619
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-
本年度純資産変動額	△92,492	△30,619	△30,619
本年度末純資産残高	9,672,314	10,776,017	11,109,591

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度は、本年度末純資産残高が一般会計等において約92百万円の減少、全体会計で約31百万円の減少となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたるところでもあり、今後の推移をみる必要があります。

②純資産変動計算書 前年対比（単位：千円）

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
前年度末純資産残高	9,833,480	9,764,806	99.3%	10,791,641	10,806,636	100.1%
純行政コスト(△)	△2,373,300	△2,751,652	115.9%	△3,432,139	△3,824,171	111.4%
財源	2,304,626	2,659,160	115.4%	3,447,134	3,793,552	110.0%
税収等	2,041,585	2,353,633	115.3%	2,544,124	2,788,483	109.6%
国県等補助金	263,041	305,526	116.2%	903,010	1,005,069	111.3%
本年度差額	△68,674	△92,492	134.7%	14,995	△30,619	-204.2%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	△68,674	△92,492	134.7%	14,995	△30,619	-204.2%
本年度末純資産残高	9,764,806	9,672,314	99.1%	10,806,636	10,776,017	99.7%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高が0.9ポイントの低下、全体会計で0.3ポイントの低下となっています。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。資金収支の状態とは、自治体の内部者（首長、議会、補助機関等）の活動による資金の期中取引高を意味します。資金収支の状態は、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

① 令和元年度資金収支計算書（簡易表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
【業務活動収支】		
業務支出	2,509,145	3,751,198
業務費用支出	1,622,999	1,796,277
移転費用支出	886,147	1,954,921
業務収入	2,687,545	4,014,039
臨時支出		
臨時収入		
業務活動収支	178,399	262,841
【投資活動収支】		
投資活動支出	215,513	276,245
投資活動収入	102,460	116,416
投資活動収支	△113,053	△159,828
【財務活動収支】		
財務活動支出	232,631	261,629
財務活動収入	163,600	163,600
財務活動収支	△69,031	△98,029
本年度資金収支額	△3,685	4,983
前年度末資金残高	3,962	172,329
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	278	177,312

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

令和元年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約4百万円の不足となり、資金残高は約0.3百万円に減少しました。全体会計では約5百万円の余剰で、資金残高は約1億77百万円に増加しました。

② 資金収支計算書（全体表示、単位：千円）

科目	一般会計等	全会計
【業務活動収支】		
業務支出	2,509,145	3,751,198
業務費用支出	1,622,999	1,796,277
人件費支出	705,382	741,400
物件費等支出	892,331	1,016,266
支払利息支出	18,991	24,416
その他の支出	6,294	14,195
移転費用支出	886,147	1,954,921
補助金等支出	547,807	1,746,008
社会保障給付支出	208,086	208,446
他会計への繰出支出	129,787	
その他の支出	467	467
業務収入	2,687,545	4,014,039
税込等収入	2,352,337	2,884,426
国県等補助金収入	235,947	935,490
使用料及び手数料収入	66,564	160,402
その他の収入	32,697	33,721
臨時支出		
災害復旧事業費支出		
その他の支出		
臨時収入		
業務活動収支	178,399	262,841
【投資活動収支】		
投資活動支出	215,513	276,245
公共施設等整備費支出	145,258	159,286
基金積立金支出	57,615	104,318
投資及び出資金支出		
貸付金支出	12,640	12,640
その他の支出		
投資活動収入	102,460	116,416
国県等補助金収入	69,579	69,579
基金取崩収入		13,956
貸付金元金回収収入	26,207	26,207
資産売却収入	6,674	6,674
その他の収入		
投資活動収支	△113,053	△159,828
【財務活動収支】		
財務活動支出	232,631	261,629
地方債等償還支出	232,631	261,629
その他の支出		
財務活動収入	163,600	163,600
地方債等発行収入	163,600	163,600
その他の収入		
財務活動収支	△69,031	△98,029
本年度資金収支額	△3,685	4,983
前年度末資金残高	3,962	172,329
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	278	177,312

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
 全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

③ 資金収支計算書 前年対比 (単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H30	R1	前年比	H30	R1	前年比
【業務活動収支】						
業務支出	2,237,204	2,509,145	112.2%	3,356,001	3,751,198	111.8%
業務費用支出	1,377,083	1,622,999	117.9%	1,476,252	1,796,277	121.7%
人件費支出	664,240	705,382	106.2%	682,373	741,400	108.7%
物件費等支出	689,235	892,331	129.5%	761,947	1,016,266	133.4%
支払利息支出	22,086	18,991	86.0%	28,657	24,416	85.2%
その他の支出	1,523	6,294	413.3%	3,274	14,195	433.5%
移転費用支出	860,120	886,147	103.0%	1,879,750	1,954,921	104.0%
補助金等支出	504,570	547,807	108.6%	1,623,291	1,746,008	107.6%
社会保障給付支出	231,042	208,086	90.1%	231,350	208,446	90.1%
他会計への繰出支出	124,092	129,787	104.6%	24,668		0.0%
その他の支出	416	467	112.1%	441	467	105.9%
業務収入	2,426,892	2,687,545	110.7%	3,595,114	4,014,039	111.7%
税金等収入	2,048,888	2,352,337	114.8%	2,481,845	2,884,426	116.2%
国県等補助金収入	241,424	235,947	97.7%	881,393	935,490	106.1%
使用料及び手数料収入	86,933	66,564	76.6%	181,554	160,402	88.3%
その他の収入	49,646	32,697	65.9%	50,322	33,721	67.0%
臨時支出			-			-
災害復旧事業費支出			-			-
その他の支出			-			-
臨時収入			-			-
業務活動収支	189,688	178,399	94.0%	239,113	262,841	109.9%
【投資活動収支】						
投資活動支出	221,662	215,513	97.2%	252,579	276,245	109.4%
公共施設等整備費支出	128,049	145,258	113.4%	149,953	159,286	106.2%
基金積立金支出	81,388	57,615	70.8%	90,401	104,318	115.4%
投資及び出資金支出			-			-
貸付金支出	12,225	12,640	103.4%	12,225	12,640	103.4%
その他の支出			-			-
投資活動収入	181,339	102,460	56.5%	190,792	116,416	61.0%
国県等補助金収入	21,617	69,579	321.9%	21,617	69,579	321.9%
基金取崩収入	145,251		0.0%	154,704	13,956	9.0%
貸付金元金回収収入	13,236	26,207	198.0%	13,236	26,207	198.0%
資産売却収入	1,235	6,674	540.6%	1,235	6,674	540.6%
その他の収入			-			-
投資活動収支	△40,323	△113,053	280.4%	△61,787	△159,828	258.7%
【財務活動収支】						
財務活動支出	228,391	232,631	101.9%	256,243	261,629	102.1%
地方債等償還支出	220,162	232,631	105.7%	248,013	261,629	105.5%
その他の支出	8,229		0.0%	8,229		0.0%
財務活動収入	82,600	163,600	198.1%	82,600	163,600	198.1%
地方債等発行収入	82,600	163,600	198.1%	82,600	163,600	198.1%
その他の収入			-			-
財務活動収支	△145,791	△69,031	47.3%	△173,643	△98,029	56.5%
本年度資金収支額	3,574	△3,685	-103.1%	3,683	4,983	135.3%
前年度末資金残高	389	3,962	1018.7%	168,645	172,329	102.2%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-
本年度末資金残高	3,962	278	7.0%	172,329	177,312	102.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。
全体財務書類の他会計への繰出支出は内部取引のため相殺消去処理しています。

3. 令和元年度 鹿部町 財務分析（一般会計等）

これまで、鹿部町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは鹿部町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、鹿部町と北海道内自治体人口1～1.5万人の自治体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

経営指標
(1) 純資産比率
(2) 住民一人当たりの資産額
(3) 住民一人当たり負債額
(4) 資産老朽化比率
(5) 住民一人当たり行政コスト
(6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 78.7%で平均値の 78.1%の 100.7%
- 住民一人当たりの資産額は 320 万円で平均値の 917 万円の 34.9%
- 住民一人当たりの負債額は 68 万円で平均値の 206 万円の 33.1%
- 資産老朽化率は 60.3%で平均値の 62.6%の 96.4%
- 住民一人当たりの行政コストは 72 万円で平均値 144 万円の 49.9%
- 受益者負担割合は 3.5%で平均値 7.4%の 47.2%

(1) 純資産比率

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	78.6%	78.7%	100.1%	78.1%

鹿部町の純資産比率は、78.7%となっています。前年度より増加しました。また、平均値と比べ高い水準です。

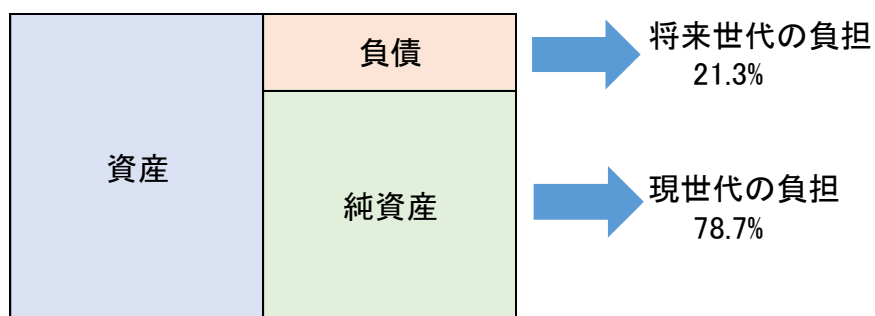
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

鹿部町の場合だと、自己資金が78.7万円、借金が21.3万円ということになります。しかしながら、資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

【純資産比率のイメージ図】



(2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	312万円	320万円	102.6%	917万円

自治体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は令和2年3月31日の住民基本台帳の3,845人で算出しています。

鹿部町の「住民一人当たりの資産額」は320万円で前年度より上昇しておりますが、平均値の917万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

(3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	67万円	68万円	101.5%	206万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の自治体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。鹿部町は前年度から増加し、平均値より低い水準です。

他自治体の指標が出そろった段階で改めて比較する必要があります。

(4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	58.8%	60.3%	102.6%	62.6%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	59.6%	61.1%	102.5%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	52.4%	53.7%	102.5%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった自治体の資産の現状に関する情報を他の自治体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

鹿部町の指標は、60.3%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が61.1%、インフラ資産が53.7%です。今後は公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

(5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	60万円	72万円	120.0%	144万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、自治体の行政活動の効率性を測定することができます。

鹿部町は72万円の前年度より増加しておりますが、住民一人当たりのコストは平均値と比較すると低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する自治体と比較する必要があります。

(6) 受益者負担割合

指標名	計算式	鹿部町		前年比	人口 5千人未満
		H30年度	R元年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	6.6%	3.5%	53.0%	7.4%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

鹿部町の受益者負担割合は3.5%で、前年度より3.1ポイント低下しており、経常費用を経常収益で賄っている割合が低くなっていることを示しております。